



2022年2月期 第2四半期決算短信(日本基準)(連結)

2021年10月14日

上場会社名 株式会社 井筒屋

上場取引所 東 福

コード番号 8260 URL <http://www.izutsuya.co.jp>

代表者 (役職名) 代表取締役 (氏名) 影山 英雄

問合せ先責任者 (役職名) 経理・財務部長 (氏名) 山本 直樹

TEL 093-522-3414

四半期報告書提出予定日 2021年10月15日

配当支払開始予定日

四半期決算補足説明資料作成の有無 : 無

四半期決算説明会開催の有無 : 無

(百万円未満切捨て)

1. 2022年2月期第2四半期の連結業績(2021年3月1日～2021年8月31日)

(1) 連結経営成績(累計)

(%表示は、対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2022年2月期第2四半期	25,100	7.9	420		342		352	
2021年2月期第2四半期	23,256	29.9	403		457		259	

(注) 包括利益 2022年2月期第2四半期 42百万円 (%) 2021年2月期第2四半期 257百万円 (%)

	1株当たり四半期純利益	潜在株式調整後1株当たり四半期純利益
	円 銭	円 銭
2022年2月期第2四半期	30.79	
2021年2月期第2四半期	22.65	

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
2022年2月期第2四半期	47,184	8,215	17.4	717.10
2021年2月期	47,987	8,257	17.2	720.78

(参考) 自己資本 2022年2月期第2四半期 8,215百万円 2021年2月期 8,257百万円

2. 配当の状況

	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
2021年2月期				0.00	0.00
2022年2月期					
2022年2月期(予想)				0.00	0.00

(注) 直近に公表されている配当予想からの修正の有無 : 無

3. 2022年2月期の連結業績予想(2021年3月1日～2022年2月28日)

(%表示は、対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する当期純利益		1株当たり当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
通期	52,000	2.9	800		300		200	79.5	17.46

(注) 直近に公表されている業績予想からの修正の有無 : 無

注記事項

- (1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動(連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動) : 無
- (2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用 : 無
- (3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示
- | | |
|--------------------|-----|
| 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 | : 無 |
| 以外の会計方針の変更 | : 無 |
| 会計上の見積りの変更 | : 無 |
| 修正再表示 | : 無 |

(4) 発行済株式数(普通株式)

期末発行済株式数(自己株式を含む)	2022年2月期2Q	11,480,495 株	2021年2月期	11,480,495 株
期末自己株式数	2022年2月期2Q	23,764 株	2021年2月期	23,693 株
期中平均株式数(四半期累計)	2022年2月期2Q	11,456,769 株	2021年2月期2Q	11,457,045 株

四半期決算短信は公認会計士又は監査法人の四半期レビューの対象外です

業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

・本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。実際の業績に影響を及ぼす可能性のある重要な要因は、当社グループを取り巻く商圏動向、公的規制、自然災害・事故、金利の変動等がありますが、これらに限定されるものではありません。

○添付資料の目次

1. 当四半期決算に関する定性的情報	2
(1) 経営成績に関する説明	2
(2) 財政状態に関する説明	3
(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明	4
2. 四半期連結財務諸表及び主な注記	5
(1) 四半期連結貸借対照表	5
(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書	7
(3) 四半期連結財務諸表に関する注記事項	9
(継続企業の前提に関する注記)	9
(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)	9
(追加情報)	9
(重要な後発事象)	9

1. 当四半期決算に関する定性的情報

(1) 経営成績に関する説明

当第2四半期連結累計期間(2021年3月1日～2021年8月31日)におけるわが国経済は、新型コロナウイルス感染症の再拡大により、緊急事態宣言やまん延防止等重点措置が再発令されるなど、経済活動が大幅に制限される状況が続いております。

今後につきましては、ワクチン接種の促進をはじめとする感染拡大防止策が講じられる中、各種政策の効果や海外経済の改善による景気を持ち直しが期待されますものの、感染症の動向によるサプライチェーンの影響や、金融資本市場の変動等、いまだ先行きは不透明であり、予断を許さぬ状況が続くものと予想されます。

百貨店業界におきましては、前年度に比べ業績は回復傾向にありますものの、新型コロナウイルス感染症拡大に伴う緊急事態宣言下での臨時休業要請や、営業時間の短縮による営業機会の縮小をはじめ、大型催事の中止やインバウンド需要の低調などにより、全国的に厳しい商況となりました。

当社グループにおきましては、新型コロナウイルス感染症拡大に伴い、福岡県が2度のまん延防止等重点措置や緊急事態宣言の対象地域となり、本店では土曜日・日曜日の営業自粛要請による一部ショップの休業や、8月20日より食料品売場への入場制限要請を受けました。サテライトショップにおきましても営業時間を短縮するなど、極めて厳しい営業活動を余儀なくされました。

本店におきましては、高額品消費や家中関連需要などの好調なカテゴリーを強化するとともに、厳しい環境における営業施策といたしまして、コロナ禍でのお客様の生活様式の変化に対応する販売チャネルの拡充、デジタル活用などを引き続き推し進めてまいりました。

本館1階インポートブティックゾーンでは、3月の「ルイ・ヴィトン」リニューアルに続き、「グッチ」、「コーチ」のリニューアル、新たに「サンローラン」、「バレンシアガ」導入の売場改装を進めております。また、本館地階食品フロアでは、小倉で長年愛されている創作料理の店「一椿」を新しくオープンいたしました。

また、遠方にお住まいの方や外出を控えているお客様に対し、新たにテレビ電話(Zoomアプリ等)を活用することで、本店で取扱いしている商品をオンラインでご覧いただくことができる「オンラインご相談サービス」を開始いたしました。加えて、デパ地下商材を当日配送できる「食品宅配サービス」の配送エリアを拡大(八幡西区折尾周辺)し、お客様の利便性向上に努めてまいりました。

更に、コロナ禍における地域経済の活性化を図るべく、プレミアム付き地域商品券事業に2度参画いたしました。また、お中元ギフトを活用した北九州市の地元の逸品支援事業に参画し、地元お取引先様支援のための送料無料企画を実施するなど、お客様、地元お取引先様より大変ご好評をいただきました。

サテライトショップにおきましては、8月9日にサンリブ若松内「若松ショップ」を閉店いたしました。長年のご愛顧に心より感謝申し上げます。

山口店におきましては、若年層や働く女性のニーズにお応えするべく、2階婦人服フロアに新ブランド「アミティエ」、「キッドブルー」をオープンいたしました。

一方、持続可能な社会に向けた取り組みといたしましては、環境保全活動の一助となる井筒屋オリジナルエコバッグを企画・販売し、多くのお客様にご利用いただきました。また、バイヤーが全国から厳選した商品を集める企画「アイプラス」では、サステナブルをテーマに地球に優しくなる、環境に負担をかけない商品やライフスタイルの変革を提案いたしました。全社で取り組む「サステナブルアクション2021」、環境目標並びに実績、その他ESGに関する取り組みにつきましては、当社ホームページに「サステナビリティレポート」として掲載しております。

当第2四半期連結累計期間における当社グループの業績につきましては、コロナ禍において極めて厳しい商況にありながらも、地域のお客様に支えられ、売上高は25,100百万円(前年同期比107.9%)、営業利益は420百万円(前年同期は403百万円の営業損失)、経常利益は342百万円(前年同期は457百万円の経常損失)、親会社株主に帰属する四半期純利益は352百万円(前年同期は259百万円の親会社株主に帰属する四半期純損失)となり、前年度を大きく上回る結果となりました。

当社グループは、コロナ禍においてお客様の安全を第一に考え、様々な感染拡大防止策をお客様にご協力いただきながら徹底いたしております。

引き続き、お客様に安心してお買い物いただける環境と、魅力ある品揃えやサービスの提供に努めてまいります。

(2) 財政状態に関する説明

当第2四半期連結会計期間末の総資産は、前連結会計年度末に比べて803百万円減少し、47,184百万円となりました。これは主に現金及び預金、有形固定資産の建物及び構築物が減少したことによるものであります。

負債については前連結会計年度末に比べて760百万円減少し、38,969百万円となりました。これは主に長期借入金の減少によるものであります。

純資産は、主に親会社株主に帰属する四半期純利益の計上により利益剰余金が増加いたしました。また、土地再評価差額金が減少したことにより、前連結会計年度末に比べて42百万円減少し、8,215百万円となりました。

(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明

2022年2月期の業績予想につきましては、2021年4月13日公表の通期業績予想から変更はありません。

(注)上記の業績予想は、この資料の発表日現在において入手可能な情報に基づき判断したものであり、実際の業績は今後の様々な要因により、予想数値と異なる結果となる可能性があります。

2. 四半期連結財務諸表及び主な注記

(1) 四半期連結貸借対照表

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (2021年2月28日)	当第2四半期連結会計期間 (2021年8月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	3,928	3,343
受取手形及び売掛金	1,511	1,511
商品	2,041	1,904
貯蔵品	20	19
その他	456	538
流動資産合計	7,958	7,317
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物（純額）	11,184	10,976
土地	24,011	24,011
その他（純額）	582	590
有形固定資産合計	35,777	35,578
無形固定資産	245	213
投資その他の資産		
差入保証金	2,037	1,985
その他	2,025	2,143
貸倒引当金	△56	△54
投資その他の資産合計	4,006	4,074
固定資産合計	40,029	39,867
資産合計	47,987	47,184

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (2021年2月28日)	当第2四半期連結会計期間 (2021年8月31日)
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	3,839	3,789
短期借入金	11,833	11,833
未払法人税等	85	19
前受金	7,681	7,635
その他の引当金	205	240
その他	3,250	2,922
流動負債合計	26,897	26,442
固定負債		
長期借入金	7,843	7,176
再評価に係る繰延税金負債	2,874	3,278
商品券回収損失引当金	788	813
退職給付に係る負債	818	789
資産除去債務	279	272
その他	228	196
固定負債合計	12,832	12,527
負債合計	39,730	38,969
純資産の部		
株主資本		
資本金	10,532	100
資本剰余金	11,904	924
利益剰余金	△19,950	1,814
自己株式	△27	△27
株主資本合計	2,458	2,811
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	13	19
土地再評価差額金	5,766	5,362
退職給付に係る調整累計額	19	22
その他の包括利益累計額合計	5,799	5,404
純資産合計	8,257	8,215
負債純資産合計	47,987	47,184

(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書

四半期連結損益計算書

第2四半期連結累計期間

(単位：百万円)

	前第2四半期連結累計期間 (自2020年3月1日 至2020年8月31日)	当第2四半期連結累計期間 (自2021年3月1日 至2021年8月31日)
売上高	23,256	25,100
売上原価	17,935	19,371
売上総利益	5,320	5,728
販売費及び一般管理費	5,724	5,307
営業利益又は営業損失(△)	△403	420
営業外収益		
受取利息	0	0
持分法による投資利益	48	91
協賛金収入	1	5
未回収商品券受入益	145	159
受取賃貸料	32	32
助成金収入	151	98
その他	59	61
営業外収益合計	438	449
営業外費用		
支払利息	195	179
売上割引	143	170
商品券回収損失引当金繰入額	95	111
その他	58	67
営業外費用合計	492	528
経常利益又は経常損失(△)	△457	342
特別損失		
投資有価証券評価損	2	5
固定資産除却損	0	—
特別損失合計	2	5
税金等調整前四半期純利益又は税金等調整前四半期純損失(△)	△459	336
法人税、住民税及び事業税	29	19
法人税等調整額	△229	△35
法人税等合計	△199	△16
四半期純利益又は四半期純損失(△)	△259	352
親会社株主に帰属する四半期純利益又は親会社株主に帰属する四半期純損失(△)	△259	352

四半期連結包括利益計算書

第2四半期連結累計期間

(単位：百万円)

	前第2四半期連結累計期間 (自2020年3月1日 至2020年8月31日)	当第2四半期連結累計期間 (自2021年3月1日 至2021年8月31日)
四半期純利益又は四半期純損失(△)	△259	352
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	△1	△0
土地再評価差額金	—	△404
退職給付に係る調整額	6	2
持分法適用会社に対する持分相当額	△2	6
その他の包括利益合計	2	△394
四半期包括利益	△257	△42
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	△257	△42
非支配株主に係る四半期包括利益	—	—

(3) 四半期連結財務諸表に関する注記事項**(継続企業の前提に関する注記)**

該当事項はありません。

(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)

当社は、2021年4月20日開催の取締役会において、資本準備金および利益準備金の額の減少を決議するとともに、2021年5月27日の第126回定時株主総会に資本金の額の減少およびその効力が発生することを条件としたその他資本剰余金の処分について付議することを決議し、同定時株主総会において承認可決され、2021年7月1日に効力が発生しております。

それに伴い、当第2四半期連結累計期間において資本金が10,432百万円、資本剰余金が10,980百万円それぞれ減少し、利益剰余金が21,412百万円増加しております。

(追加情報)**(新型コロナウイルス感染症拡大に伴う会計上の見積りについて)**

新型コロナウイルス感染症拡大による影響で、わが国においても緊急事態宣言が発令され、当社グループの事業活動にも大きな影響を及ぼしております。今後も当社グループの業績に影響が及ぶことが想定されますが、新型コロナウイルス感染症拡大の収束時期は不透明な状況であります。

当社グループでは、固定資産の減損及び税効果会計等におきまして、当該業績への影響が少なくとも2022年2月末ごろまで続くと仮定しており、前連結会計年度の有価証券報告書の(追加情報)に記載した新型コロナウイルス感染症拡大の影響に関する会計上の見積りの仮定について重要な変更はありません。

しかしながら、新型コロナウイルス感染症拡大による影響は不確定要素が多く、当連結会計年度の当社グループの財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況に影響を及ぼす可能性があります。

(重要な後発事象)

該当事項はありません。